第94回定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示事項

第94期（平成29年４月１日～平成30年３月31日）

① 連結計算書類の連結注記表

② 計算書類の個別注記表

中部鋼鈑株式会社

法令及び定款第18条の規定に基づき、当社ホームページ（http://www.chubukohan.co.jp/）に掲載することにより、株主の皆様に提供しております。

連結注記表

1.　連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

子会社は、すべて連結している。

連結子会社の数……５社(明徳産業株式会社･MEITOKU ENGINEERING VIETNAM CO.,LTD・シーケー商事株式会社・シーケークリーンアド株式会社・シーケー物流株式会社)

(2) 持分法の適用に関する事項

該当する会社はない。

(3) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

（イ）有価証券

その他有価証券　時価のあるものについては､決算末日の市場価格等に基づく時価法を採用している。（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している。）時価のないものについては、移動平均法による原価法を採用している。

（ロ）たな卸資産　主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用している。

② 重要な減価償却資産の減価償却方法

（イ）有形固定資産（リース資産を除く）　定額法を採用し、国内連結子会社は、定率法（但し、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）を採用している。

（ロ）無形固定資産（リース資産を除く）　定額法を採用している。但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用している。

（ハ）リース資産　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし､残存価額をゼロとして算定する定額法によっている。

③ 重要な引当金の計上基準

（イ）貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
（ロ）賞与引当金	従業員賞与の支出に充てるため、実際支給額を予想して、その当連結会計年度負担額を計上している。
（ハ）役員賞与引当金	子会社は役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上している。
（ニ）役員退職慰労引当金	子会社は役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。

④ その他連結計算書類作成のための重要な事項

（イ）退職給付に係る会計処理の方法	退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上している。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理している。 未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上している。
（ロ）重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。

（ハ）消費税等の会計処理　　税抜方式を採用している。

2.　連結貸借対照表に関する注記

(1) 固定資産の減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計類	52,202百万円
その他投資に含まれる減価償却累計類	9百万円

(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

有形固定資産	18,386百万円
投資有価証券	20百万円
合計	18,406百万円

当連結会計年度末日において、担保に係る債務はない。

(3) 当連結会計年度末日満期手形の処理

連結会計年度末日に満期となる手形の会計処理は実際の手形交換日に処理する方法を採用している。

なお、当連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日の残高に含まれている。

受取手形	263百万円
電子記録債権	171百万円
支払手形	50百万円

3.　連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	30,200,000	—	—	30,200,000
合計	30,200,000	—	—	30,200,000
自己株式				
普通株式	2,127,324	80	—	2,127,404
合計	2,127,324	80	—	2,127,404

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加80株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当り配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年６月22日 定時株主総会	普通株式	252	9.00	平成29年３月31日	平成29年６月23日
平成29年11月２日 取 締 役 会	普通株式	252	9.00	平成29年９月30日	平成29年12月１日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの（予定）

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当り配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年６月22日 定時株主総会	普通株式	280	利益剰余金	10.00	平成30年３月31日	平成30年６月25日

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、設備投資計画に基づき、必要な資金（主に銀行借入）を調達し、また短期的な運転資金についても銀行借入により資金調達している。一方、余資は安全性の高い金融資産（主に債券）で運用しており、短期的な余資については主に定期預金で運用している。売掛金に係る顧客リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っている。また有価証券及び投資有価証券は主として株式及び債券であり、毎月時価の把握を行っている。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年３月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金 ※1	6,482	6,482	―
(2)受取手形及び売掛金 ※2	16,142	16,142	―
(3)有価証券及び投資有価証券 ※3			
その他有価証券	14,364	14,364	―
資産計	36,990	36,990	―
(1)支払手形及び買掛金 ※4	5,789	5,789	―
(2)未払金 ※5	541	541	―
負債計	6,331	6,331	―

(注)1.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

※1 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

※2 受取手形及び売掛金

これらの時価については、短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

※3 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

譲渡性預金等は短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

負債

※4 支払手形及び買掛金

これらの時価については、短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

※5 未払金

これらの時価については、短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(注)2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額84百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3) 有価証券及び投資有価証券その他有価証券」には含めていない。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
固定資産未実現利益	83百万円
未払事業税	48百万円
賞与引当金	125百万円
退職給付に係る負債	299百万円
減価償却超過	72百万円
その他	223百万円
繰延税金資産小計	868百万円
評価性引当額	△117百万円
繰延税金資産合計	735百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△252百万円
特別償却準備金	△48百万円
繰延税金負債合計	△300百万円
繰延税金資産の純額	435百万円

6. １株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額 2,069円３銭

(2) １株当たり当期純利益 83円89銭

算定上の基礎は次のとおりである。

親会社株主に帰属する当期純利益	2,354百万円
普通株主に帰属しない金額	―百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	2,354百万円
普通株式の期中平均株式数	28,072,608株

個別注記表

1.　重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

（イ）子会社株式　　移動平均法による原価法を採用している。

（ロ）その他有価証券　　時価のあるものについては、決算末日の市場価格等に基づく時価法を採用している。（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している。）
時価のないものについては、移動平均法による原価法を採用している。

② たな卸資産　　移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用している。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

（リース資産を除く）　　定額法を採用している。

(3) 無形固定資産の減価償却の方法

（リース資産を除く）　　定額法を採用している。
但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用している。

(4) リース資産の減価償却の方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっている。

(5) 引当金の計上の方法

① 貸倒引当金　　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金　　従業員賞与の支出に充てるため、実際支給額を予想して、その当事業年度負担額を計上している。

③ 退職給付引当金　　従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌事業年度から費用処理することにしている。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理　　退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっている。

② 消費税等の会計処理　　税抜方式を採用している。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する短期金銭債権　4,365百万円
関係会社に対する長期金銭債権　141百万円
関係会社に対する短期金銭債務　3,850百万円

(2) 固定資産の減価償却累計額
有形固定資産の減価償却累計額　52,252百万円
賃貸不動産の減価償却累計額　588百万円

(3) 担保に供している資産及び担保に係る債務
担保に供している資産

有形固定資産	18,672百万円
投資有価証券	20百万円
合計	18,692百万円

当事業年度末日において、担保に係る債務はない。

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との間の取引

① 営業取引

(イ)売上高	9,739百万円
(ロ)仕入高	8,117百万円

② 営業取引以外の取引

(イ)賃貸料収入	136百万円
(ロ)資産購入高	185百万円
(ハ)その他	8百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
自己株式				
普通株式	2,127,324	80	―	2,127,404
計	2,127,324	80	―	2,127,404

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加80株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産

未払事業税	40百万円
賞与引当金	91百万円
退職給付引当金	248百万円
減価償却超過	71百万円
その他	183百万円
繰延税金資産小計	636百万円
評価性引当額	△93百万円
繰延税金資産合計	542百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△239百万円
特別償却準備金	△48百万円
繰延税金負債合計	△287百万円
繰延税金資産の純額	254百万円

6.　関連当事者との取引に関する注記

（1）子会社及び関連会社等

種　類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）（百万円）	科　目	期末残高（注2）（百万円）
子会社	シーケー商事(株)	名古屋市港区	100	商事業務(鉄鋼製品、原材料、機械器具等の売買)	直接100%	当社製品の販売及び当社原料資材の納入・事務所の賃貸・役員の兼任	鋼材等販売(注1)	9,680	売掛金	4,348
							資金の借入(注3)	1,294	短期借入金	1,429
							原材料等購入(注1)	5,446	買掛金	892
子会社	シーケークリーンアド(株)	名古屋市港区	30	広告看板の企画製作、業務用厨房向グリスフィルターのレンタル	直接100%	事務所及び工場の賃貸・役員の兼任	資金の借入(注3)	677	短期借入金	727
子会社	シーケー物流(株)	愛知県半田市	30	運送・荷役業務、危険品倉庫事業	直接60%	倉庫の賃貸・役員の兼任	賃貸料の受取(注4)	102	その他流動資産	10

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定している。

（注2）取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税等を含めている。

（注3）資金の借入に関わる利率については市場金利を勘案して合理的に決定している。なお、キャッシュマネージメントシステムを利用しており、取引金額については年間の平均残高を記載している。

（注4）賃貸料の受取については、近隣の取引実勢に基づいて賃貸料金額を決定している。

7.　１株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額　1,961円49銭

(2) １株当たり当期純利益　76円77銭

算定上の基礎は次のとおりである。

当期純利益	2,155百万円
普通株主に帰属しない金額	―百万円
普通株式に係る当期純利益	2,155百万円
普通株式の期中平均株式数	28,072,608株